



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東
 コード番号 2654 URL http://www.asmo1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 重清 安雄 (TEL) 03-6911-0550
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,303	0.8	909	12.3	926	13.5	595	△2.9
28年3月期	18,151	7.3	809	△8.3	816	△9.6	613	28.0

(注) 包括利益 29年3月期 613百万円(12.3%) 28年3月期 546百万円(△16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.24	—	14.0	14.6	5.0
28年3月期	4.37	—	16.1	14.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,638	4,609	67.5	31.98
28年3月期	6,050	4,135	66.2	28.58

(参考) 自己資本 29年3月期 4,483百万円 28年3月期 4,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	846	△298	△130	2,596
28年3月期	852	△466	△127	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	140	22.9	3.7
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	140	23.6	3.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		22.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	3.7	400	4.3	405	6.3	285	6.6	2.03
通 期	18,730	2.3	930	2.3	940	1.5	610	2.5	4.35

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	151,451,750株	28年3月期	151,451,750株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,244,049株	28年3月期	11,244,049株
③ 期中平均株式数	29年3月期	140,207,701株	28年3月期	140,208,100株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や新興国経済の減速や米国大統領選挙後の政策、東アジアの地政学リスク等の影響より、世界経済の不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心がけ、お客様の日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響がある中、お客様の利便性等を追求することでシェアの拡大を図ってまいりました。

当グループでは、今後におきましては、各社のシナジーを追求、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮するとともに、各種費用の見直しを図り、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,303百万円(前年同期比 0.8%増)、営業利益909百万円(前年同期比 12.3%増)、経常利益926百万円(前年同期比 13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、595百万円(前年同期比 2.9%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、物流費の上昇や販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、収益力の高いメキシコ産牛肉に注力しつつ、通販の拡大により、利益率を改善させてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,850百万円(前年同期比 0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、58百万円(前年同期はセグメント損失 27百万円)となり、大きく利益改善できました。

今後も、不安定な為替動向に注視しつつ、エンドユーザーを中心に安定した顧客を開拓し、利益の確保をしております。

引き続き着実に利益が創出できる商売に注力して、グループ全体の成長に貢献してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、高齢者介護施設以外から幅広い分野において受注先を獲得し、一方で、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行し実施したことにより、売上高、営業利益はともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,589百万円(前年同期比 2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、435百万円(前年同期比 8.7%増)となりました。

今後も、引き続き堅実に増収増益を維持できるよう、基盤の強化に努めてまいります。また、様々な年間行事やイベントを企画し、常にお客様に喜んでいただけるご提案をすることで、給食提供の質の向上を図ってまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当連結会計年度につきましては、平成27年4月の介護保険法の改正による報酬見直しの下、介護報酬が大きく伸びせない中、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このため、介護サービスをご利用いただける機会を増やすことを目的に事業所の開設・見直しを推進し、平成28年10月に4施設目となる有料老人ホームを開設するとともに2事業所を閉鎖致しました。また、新規有料老人ホームは開設直後でもあり、開設費用が先行したものの、昨年開設した事業所のご契約者様、ご入居者様が増加したことが大きく貢献し、当連結会計年度は増収増益となりました。

これにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所36事業所(前年連結会計年度末は38事業所)、居宅介護支援事業所12事業所(前年連結会計年度末は12事業所)、ご契約者様は、1,778名(前年連結会計年度末は1,656名)。有料老人ホーム4施設(前年連結会計年度末は3施設)、ご入居者様数は131名(前年連結会計年度末は75名)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,946百万円(前年同期比 3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、558百万円(前年同期比 3.8%増)となりました。

今後ともご利用者の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、競争が激しい中、収益改善を図るべく、10月1日に新たに日系スーパー一田(YATA)のチュンワン店において、『虎蔵食堂』をオープンいたしました。ラーメンと和食弁当を中心とした60平方メートルほどの小型のファーストフーズショップで、一田(YATA)店の食品売り場に併設しております。また、不採算店舗の閉店・見直しを図りましたが、人件費や賃料が高止まり、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,180百万円(前年同期比 9.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、5百万円(前年同期比 88.1%減)となりました。

当社には、8店舗が日本資本あるいは日系香港資本スーパーの中に出店しておりますが、一般のショッピングモール内などの出店と比較して、契約期間は平均すると約2年と短いものの、大きな改装などが無い限り当社が希望すれば契約延長を獲得しやすい利点があります。

また全てのお店がフードコートあるいは食品スーパーに併設する小型ショップで投資も低く、大きな利益が稼げなくとも確実性の高い事業であり今後とも各社と良好な関係を保ち新たな出店につなげてまいります。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおります。信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「老い支度サポート信託(遺言代用信託を含む)」「不動産管理信託」などの個人向けの信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売にも努めました。

営業面以外に、経費節減にも努めた結果、前年同期比での増益を実現しております。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類(生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険)と損害保険商品(高齢者施設入居者家財保険)を販売しています。

高齢者施設入居者家財保険「転ばぬ先の杖」は有料老人ホーム運営会社を代理店化し、入居者に販売していくスキームに加え、有料老人ホーム紹介会社との提携も進み、紹介案件へ当保険を付帯するというスキームが動き出しました。特にインターネットにより入居者を紹介している紹介会社にとっては他社との差別化策として保険の無料付帯により顧客の獲得に寄与することができ、今後の販売件数の拡大が見込めます。

また、生命保険商品においても、商品毎、販売チャネル毎に収支分析を行うことにより、良好な保険収支を維持することができており、収益に寄与しています。

c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、収益改善を図るべく、注力してまいりました。このため、不採算店舗の収益力向上に努めておりますが、台北市内天母そごう店の台湾の一号店『日本料理 今助』においては、天母地区の商圏の縮小に歯止めがかからず、当店にも大きく影響しております。その他フードコート店においても、売上は当初の目標には届いておらず、台湾事業においては不採算店舗の早期撤退や要員の見直し、事務所移転により経費削減など、一旦縮小する方向で進めております。

しかしながら、低迷する天母そごう店内においても『日本料理 今助』には固定客が多く、台湾における今後の展開は同業種に絞り、取り組んでまいりたいと存じます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、732百万円(前年同期比 0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、15百万円(前年同期比 22.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が418百万円、長期貸付金が97百万円、受取手形及び売掛金が36百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、2,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に流動負債および固定負債のリース債務が37百万円、流動負債その他に含まれます前受収益が56百万円、預り金が32百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、4,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益595百万円を計上したこと、剰余金の配当により140百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%(前連結会計年度末は66.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より418百万円増加し、当連結会計年度末は2,596百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、846百万円(前年同期は852百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益919百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、298百万円(前年同期は466百万円の使用)となりました。これは主に、建設協力金の支払による支出150百万円、差入保証金の差入による支出95百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、130百万円(前年同期は127百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額119百万円及びリース債務の返済による支出11百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境は、政策の下支えにより概ね堅調な推移が期待されますが、中国などの新興国経済の低迷、英国EU離脱問題による欧州経済の動揺、米国の新政権が掲げる政策の動向、東アジアの地政学リスクなどを背景に、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループとしては、アスモフードサービス事業(給食)、アスモトレーディング事業(卸売)、アスモ介護サービス事業(介護)、ASMO CATERING(HK)事業(外食)の既存事業の拡大と収益率の改善を一層図るとともに信託事業、少額短期保険事業とのシナジー効果を最大限生かし収益のさらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高18,730百万円、営業利益930百万円、経常利益940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,617	2,666,659
受取手形及び売掛金	1,850,959	1,887,235
商品	273,705	260,375
貯蔵品	13,586	16,370
繰延税金資産	262,620	220,429
その他	235,943	294,731
貸倒引当金	△1,842	△37,308
流動資産合計	4,883,590	5,308,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,669	639,824
減価償却累計額	△357,556	△447,916
建物及び構築物(純額)	213,112	191,908
機械装置及び運搬具	13,289	12,703
減価償却累計額	△12,072	△12,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,217	668
工具、器具及び備品	331,750	341,043
減価償却累計額	△253,797	△296,528
工具、器具及び備品(純額)	77,952	44,515
リース資産	17,692	17,692
減価償却累計額	△4,941	△8,306
リース資産(純額)	12,751	9,386
有形固定資産合計	305,033	246,478
無形固定資産		
のれん	54,623	34,760
リース資産	6,188	45,848
その他	8,841	6,570
無形固定資産合計	69,654	87,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1	27,023
長期貸付金	258,507	355,647
差入保証金	485,222	535,027
その他	363,512	393,424
貸倒引当金	△314,539	△314,419
投資その他の資産合計	792,703	996,704
固定資産合計	1,167,391	1,330,361
資産合計	6,050,981	6,638,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,944	463,053
リース債務	5,081	14,611
未払金	597,578	577,764
未払法人税等	124,576	126,032
賞与引当金	205,730	185,566
その他	361,694	474,298
流動負債合計	1,773,606	1,841,327
固定負債		
リース債務	15,512	43,723
退職給付に係る負債	125,927	144,457
固定負債合計	141,439	188,180
負債合計	1,915,046	2,029,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	1,620,715	2,075,538
自己株式	△42,448	△42,448
株主資本合計	3,901,539	4,356,361
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△87	△147
為替換算調整勘定	124,216	121,071
退職給付に係る調整累計額	△18,332	6,267
その他の包括利益累計額合計	105,796	127,191
非支配株主持分	128,599	125,794
純資産合計	4,135,935	4,609,347
負債純資産合計	6,050,981	6,638,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,151,621	18,303,713		
売上原価	13,765,901	13,858,494		
売上総利益	4,385,720	4,445,218		
販売費及び一般管理費	3,575,818	3,535,775		
営業利益	809,901	909,443		
営業外収益				
受取利息	4,616	5,925		
助成金収入	9,627	4,562		
その他	3,415	8,008		
営業外収益合計	17,658	18,495		
営業外費用				
支払利息	108	847		
貸倒引当金繰入額	△119	△120		
為替差損	10,611	—		
雑損失	290	330		
その他	81	277		
営業外費用合計	10,971	1,335		
経常利益	816,589	926,604		
特別利益				
固定資産売却益	42	—		
特別利益合計	42	—		
特別損失				
固定資産売却損	—	2,456		
固定資産除却損	5,099	2,330		
減損損失	11,239	—		
和解金	5,500	121		
本社移転費用	—	1,866		
その他	685	553		
特別損失合計	22,525	7,328		
税金等調整前当期純利益	794,106	919,275		
法人税、住民税及び事業税	196,059	284,146		
法人税等調整額	△15,108	42,043		
法人税等合計	180,951	326,189		
当期純利益	613,154	593,086		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	137	△1,943		
親会社株主に帰属する当期純利益	613,017	595,030		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	613,154	593,086
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	181	△59
為替換算調整勘定	△41,373	△4,006
退職給付に係る調整額	△25,618	24,600
その他の包括利益合計	△66,809	20,533
包括利益	546,345	613,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,102	616,425
非支配株主に係る包括利益	△8,757	△2,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	1,147,907	△42,382	3,428,797
当期変動額				
剰余金の配当		△140,208		△140,208
親会社株主に帰属する当期純利益		613,017		613,017
自己株式の取得			△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	472,808	△66	472,742
当期末残高	2,323,272	1,620,715	△42,448	3,901,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△269	156,694	7,285	163,710	137,356	3,729,864
当期変動額						
剰余金の配当						△140,208
親会社株主に帰属する当期純利益						613,017
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△32,477	△25,618	△57,914	△8,757	△66,671
当期変動額合計	181	△32,477	△25,618	△57,914	△8,757	406,070
当期末残高	△87	124,216	△18,332	105,796	128,599	4,135,935

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	1,620,715	△42,448	3,901,539
当期変動額				
剰余金の配当		△140,207		△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益		595,030		595,030
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	454,822	—	454,822
当期末残高	2,323,272	2,075,538	△42,448	4,356,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87	124,216	△18,332	105,796	128,599	4,135,935
当期変動額						
剰余金の配当						△140,207
親会社株主に帰属する当期純利益						595,030
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△3,145	24,600	21,395	△2,805	18,590
当期変動額合計	△59	△3,145	24,600	21,395	△2,805	473,412
当期末残高	△147	121,071	6,267	127,191	125,794	4,609,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,106	919,275
減価償却費	172,053	145,286
のれん償却額	19,863	19,863
減損損失	11,239	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,506	△20,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	35,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,963	43,129
受取利息及び受取配当金	△4,616	△5,925
支払利息	108	847
為替差損益(△は益)	7,808	689
有形固定資産除却損	5,099	2,330
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	2,456
和解金	5,500	121
売上債権の増減額(△は増加)	△29,034	18,105
その他の資産の増減額(△は増加)	△95,265	△46,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,177	10,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,050	△15,158
その他の負債の増減額(△は減少)	△156,468	△40,794
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,725	△6,795
その他	△6	—
小計	753,118	1,062,526
利息及び配当金の受取額	659	28
利息の支払額	△108	△847
和解金の支払額	△5,500	△121
法人税等の支払額	△76,160	△214,590
法人税等の還付額	180,968	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,977	846,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△27,022
有形固定資産の取得による支出	△153,170	△84,705
有形固定資産の売却による収入	42	380
無形固定資産の取得による支出	△7,907	△129
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	—	70,000
差入保証金の差入による支出	△110,804	△95,199
差入保証金の回収による収入	18,294	43,080
貸付けによる支出	△84,818	△100
貸付金の回収による収入	85,058	220
建設協力金の支払による支出	△155,000	△150,000
建設協力金の回収による収入	11,969	15,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,336	△298,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△4,967	—
リース債務の返済による支出	△3,059	△11,152
自己株式の取得による支出	△66	—
配当金の支払額	△119,368	△119,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,461	△130,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,636	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,543	418,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,074	2,178,617
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,617	2,596,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社アスモトレーディング
 株式会社アスモフードサービス
 株式会社アスモフードサービス首都圏
 株式会社アスモフードサービス東日本
 株式会社アスモフードサービス中日本
 株式会社アスモフードサービス西日本
 株式会社アスモ介護サービス
 株式会社アスモライフサービス
 サーバントラスト信託株式会社
 アスモ少額短期保険株式会社
 ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED
 ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

当連結会計年度において、当社の子会社である株式会社アスモフードサービスは、平成28年9月1日を効力発生日として株式会社アスモフードサービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割を行ったことにより新たに4社を連結の範囲に含めております。また、当社の子会社である株式会社アスモ介護サービスは、平成29年1月20日を効力発生日として株式会社アスモ介護サービスを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社アスモライフサービスに事業の一部を承継させる新設分割を行ったことにより新たに1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社ばすと
 ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

株式会社ばすと、ならびに当連結会計年度において子会社化しておりますASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ばすと
 ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ばすと、ならびに当連結会計年度において子会社化しておりますASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～15年

機械装置及び運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 5～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
- b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

なお、当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスの給食事業を会社分割により、新たに設立した株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス東日本、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本に事業の一部を承継させる新設分割をいたしました。また、当社の連結子会社である株式会社アスモ介護サービスを会社分割により、新たに設立した株式会社アスマライフサービスに事業の一部を承継させる新設分割をいたしました。これによる当連結会計年度における報告セグメントに変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,100	2,835,445	7,386,078	4,789,055	2,408,929	17,424,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200,000	65,510	90,663	—	—	356,174
計	205,100	2,900,955	7,476,742	4,789,055	2,408,929	17,780,783
セグメント利益 又は損失(△)	40,253	△27,428	400,720	537,459	46,525	997,530
セグメント資産	1,608,482	471,302	1,102,233	1,601,510	768,086	5,551,613
その他の項目						
減価償却費	3,789	90	6,695	3,785	143,328	157,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,188	—	4,598	1,413	126,321	145,522

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	727,012	18,151,621	—	18,151,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	356,174	△356,174	—
計	727,012	18,507,795	△356,174	18,151,621
セグメント利益 又は損失(△)	12,900	1,010,430	△200,528	809,901
セグメント資産	499,368	6,050,981	—	6,050,981
その他の項目				
減価償却費	14,363	172,053	—	172,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,415	160,937	—	160,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,839	2,850,750	7,589,039	4,946,017	2,180,701	17,571,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350,000	52,275	115,676	—	—	517,952
計	354,839	2,903,025	7,704,716	4,946,017	2,180,701	18,089,299
セグメント利益 又は損失(△)	186,417	58,167	435,491	558,015	5,534	1,243,626
セグメント資産	1,904,654	515,898	1,186,480	1,809,688	723,318	6,140,041
その他の項目						
減価償却費	5,577	268	8,854	2,929	112,118	129,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,063	643	42,399	3,109	79,935	129,151

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	732,365	18,303,713	—	18,303,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	517,952	△517,952	—
計	732,365	18,821,665	△517,952	18,303,713
セグメント利益 又は損失(△)	15,777	1,259,404	△349,960	909,443
セグメント資産	498,814	6,638,855	—	6,638,855
その他の項目				
減価償却費	15,538	145,286	—	145,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783	129,935	—	129,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,780,783	18,089,299
「その他」の区分の売上高	727,012	732,365
セグメント間取引消去	△356,174	△517,952
連結財務諸表の売上高	18,151,621	18,303,713

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	997,530	1,243,626
「その他」の区分の利益又は損失(△)	12,900	15,777
セグメント間取引消去	△200,528	△349,960
連結財務諸表の営業利益	809,901	909,443

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,551,613	6,140,041
「その他」の区分の資産	499,368	498,814
連結財務諸表の資産合計	6,050,981	6,638,855

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	157,689	129,747	14,363	15,538	—	—	172,053	145,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,522	129,151	15,415	783	—	—	160,937	129,935

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	28.58円	31.98円
1株当たり当期純利益金額	4.37円	4.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	613,017	595,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	613,017	595,030
期中平均株式数(千株)	140,208	140,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。